

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第88期) 至 平成24年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第88期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	37,267,279	34,272,932	29,315,193	29,225,623	28,624,098
経常利益(千円)	867,678	921,973	453,182	681,008	729,963
当期純利益(千円)	856,359	739,290	329,790	498,736	575,508
包括利益(千円)	—	—	—	430,622	624,152
純資産額(千円)	2,512,270	3,039,362	3,437,122	3,867,695	4,491,657
総資産額(千円)	27,204,724	24,467,534	23,174,293	22,757,668	22,771,613
1株当たり純資産額	68円99銭	83円47銭	94円39銭	106円22銭	123円36銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	20円30銭	9円6銭	13円70銭	15円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	9.2	12.4	14.8	17.0	19.7
自己資本利益率(%)	40.2	26.6	10.2	13.7	13.8
株価収益率(倍)	5.78	5.22	13.69	8.91	7.59
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,571,569	1,587,781	167,085	249,208	2,202,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△70,754	△149,892	94,777	162,451	△347,624
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,135,654	△1,147,595	△902,224	△1,060,300	△2,081,219
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,304,228	2,571,390	1,932,360	1,273,340	1,043,057
従業員数(人)	2,480	2,432	1,931	2,010	1,802

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	35,130,241	32,189,576	27,756,705	27,799,265	27,048,281
経常利益(千円)	888,547	885,584	351,160	606,961	655,693
当期純利益(千円)	904,547	776,260	285,378	498,872	573,045
資本金(千円)	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数(株)	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額(千円)	2,668,675	3,372,825	3,720,568	4,209,503	4,849,256
総資産額(千円)	27,303,046	24,513,336	23,289,865	22,727,943	22,737,829
1株当たり純資産額	73円28銭	92円63銭	102円18銭	115円61銭	133円18銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	24円84銭	21円32銭	7円84銭	13円70銭	15円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	9.8	13.8	16.0	18.5	21.3
自己資本利益率(%)	40.1	25.7	8.0	12.6	12.7
株価収益率(倍)	5.48	4.97	15.82	8.90	7.62
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	842	843	871	850	813

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産を開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端末局装置等、電子機器の生産を開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（平成11年8月ナガニチシステム㈱に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーブス㈱等に営業譲渡
平成16年6月	生産設備機器の生産を開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年4月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更
平成22年12月	日清紡ホールディングス㈱の連結子会社となる。
平成23年11月	長野日本無線（香港）有限公司の100%出資により、中華人民共和国に深圳恩佳升科技有限公司を設立

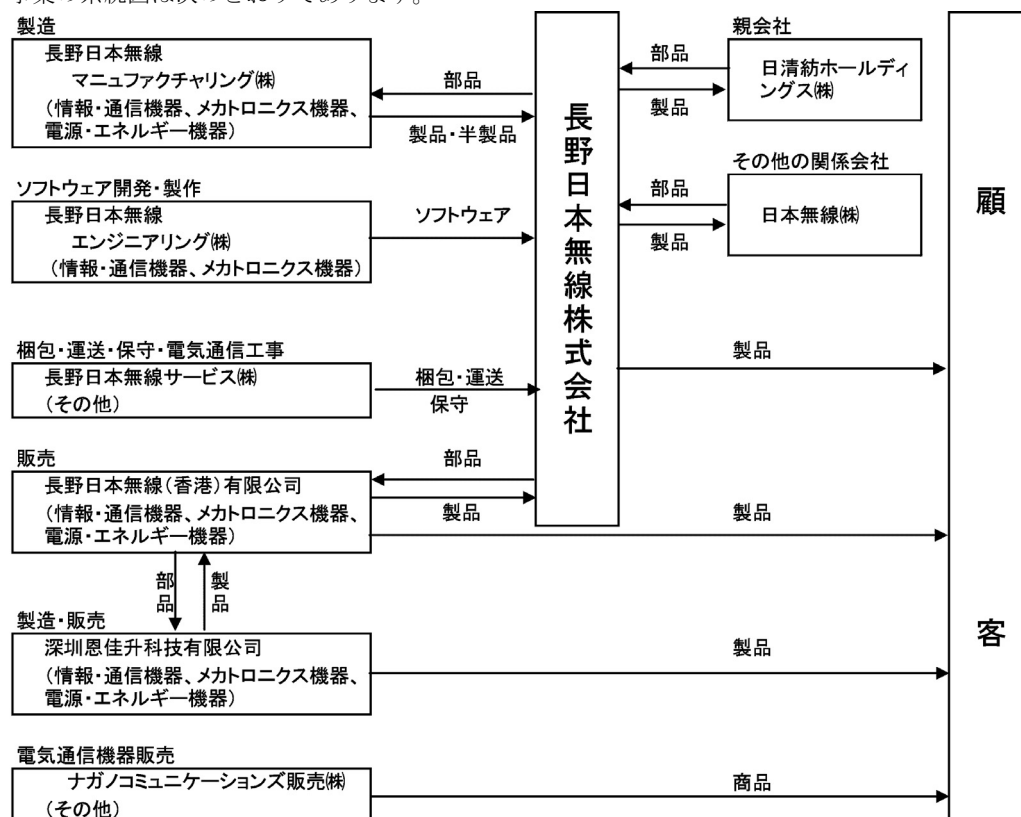
3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス株式会社、当社および子会社6社で構成されております。当社グループの事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社は、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産などの事業を営んでおります。また、同社およびその他の関係会社である日本無線株式会社は、当社の得意先であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 情報・通信機器**：主な製品は通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- メカトロニクス機器**：主な製品は事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- 電源・エネルギー機器**：主な製品はコンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社ならびに子会社長野日本無線（香港）有限公司を通してその子会社である深圳恩佳升科技有限公司にて行っております。
- その他**：子会社ナガノコミュニケーションズ販売株式会社が行っている携帯電話機の販売事業の他、子会社が行っているソフトウェア開発や製造請負事業等が含まれております。また、子会社長野日本無線サービス株式会社は、当社グループの製品の梱包・運送および保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社長野日本無線（香港）有限公司の100%出資により、平成23年11月に中国に深圳恩佳升科技有限公司を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(親会社) 日清紡ホールディング ス(株) (注) 2、3	東京都 中央区	百万円 27,587	事業会社の活動 の支配・管理、 その他	被所有 49.01 [26.59]	1	—	借入金 4,000,000	製品の販売	建物賃 貸	なし
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス(株)	長野県 長野市	40,000	その他	100	—	2	—	製品の荷造発 送・電気設備 工事請負・修 理保守請負	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニユ ファクチャリング(株)	長野県 長野市	90,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	債務保証 29,000	加工外注	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング(株)	長野県 長野市	20,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器	100	—	2	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売(株)	長野県 長野市	40,000	その他	100	1	1	借入金 100,000	なし	建物賃 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注) 4	中華人民 共和国 香港	92,940千 香港ドル	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	2	2	—	製品・部品 の仕入	なし	なし
深圳恩佳升科技有限 公司(注) 5	中華人民 共和国 深圳	1,000千 米ドル	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100 [100]	2	2	—	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線(株) (注) 2、3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用機 器 製造販売	被所有 26.59 [1.60]	3	—	—	製品の販売 部品等の仕 入	建物賃 貸借	なし

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。
3. 日清紡ホールディングス株式会社および日本無線株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 長野日本無線(香港)有限公司は、特定子会社に該当いたします。
5. 長野日本無線(香港)有限公司の100%出資により、平成23年11月に中国に深圳恩佳升科技有限公司を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	406
メカトロニクス機器	231
電源・エネルギー機器	708
報告セグメント計	1,345
その他	402
全社（共通）	55
合計	1,802

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ208名減少したのは、主に海外子会社において取引先の在庫調整に伴う生産量の減少に対応したことによるものであります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
813	43.5	19.5	5,376,002

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	405
メカトロニクス機器	180
電源・エネルギー機器	173
報告セグメント計	758
全社（共通）	55
合計	813

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は634名であり、労使関係は安定しております。

子会社6社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費の一部に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、タイの洪水の影響によるサプライチェーンの寸断、欧州諸国の財政危機、原油価格の上昇、円高の長期化を背景に企業収益が悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、民生機器市場における世界的な需要低迷など、経営環境は大変厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」を方針とし、中国生産の拡充をはじめとした“グローバル化の深耕”、情報・通信のシステム機器を主とした“高付加価値製品への転換”、販売・生産・収益管理について一貫した仕組みづくりを目指した“業務プロセス改革”の各施策を積極的に推進してまいりました。

売上高は、情報・通信機器セグメントは堅調に推移したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが低迷し、286億2千4百万円（前期比2.1%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少により、営業利益は9億1千7百万円（前期比9.7%減）となりました。経常利益は為替差損の減少と有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などにより、7億2千9百万円（前期比7.2%増）となりました。当期純利益は、前期に特別損失として計上していた「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」などが当期はなくなったことから、5億7千5百万円（前期比15.4%増）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

公共インフラ設備機器は減少しましたが、官公庁向けの特種機器や業務用端末機器は増加しました。この結果、本セグメント全体の売上高は140億3千8百万円（前期比8.0%増）、営業利益は8億8千4百万円（前期比6.5%増）となりました。

(メカトロニクス機器)

三次元造形機などの業務用特殊機器は増加しましたが、生産設備機器および事務用機器は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は74億1千万円（前期比3.2%減）、営業利益は1億2百万円（前期比19.0%減）となりました。

(電源・エネルギー機器)

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、パソコン用ACアダプタ等のコンシューマ電源は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は60億2千3百万円（前期比18.8%減）、営業損失は1億6千万円（前期は営業損失6千万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は11億5千万円（前期比横ばい）、営業利益は1億5千8百万円（前期比5.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ2億3千万円減少し、当連結会計年度末残高は10億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、22億2百万円（前連結会計年度に比べ19億5千2百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億3千6百万円、仕入債務の増加額11億8千2百万円、売上債権の減少額4億3百万円および減価償却費3億9千3百万円に対して、たな卸資産の増加額5億1千万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億4千7百万円（前連結会計年度は得られた資金1億6千2百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億7千2百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、20億8千1百万円（前連結会計年度に比べ10億2千万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済額25億3千6百万円に対して、短期借入金の純増額3億4千2百万円および長期借入による収入2億円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	13,997,238	107.6
メカトロニクス機器	7,356,745	96.0
電源・エネルギー機器	6,157,911	82.3
報告セグメント計	27,511,895	97.7
その他	222,637	96.0
合計	27,734,532	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	13,378,266	97.0	6,767,832	91.1
メカトロニクス機器	7,364,608	98.9	2,696,160	98.3
電源・エネルギー機器	5,881,526	81.7	1,419,943	90.9
報告セグメント計	26,624,401	93.6	10,883,936	92.8
その他	1,150,967	100.0	—	—
合計	27,775,369	93.9	10,883,936	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	14,038,642	108.0
メカトロニクス機器	7,410,514	96.8
電源・エネルギー機器	6,023,973	81.2
報告セグメント計	27,473,130	97.9
その他	1,150,967	100.0
合計	28,624,098	97.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以下につきましては、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス株式会社	3,715,598	12.7	3,516,793	12.3
日本無線株式会社	3,759,559	12.9	3,319,027	11.6
三菱電機株式会社	3,129,319	10.7	2,963,162	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。その中で、当社を取り巻く経営環境も、大変厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を基本戦略とし、当社グループの弱みを補完する新たな協業関係の構築、「安心・安全」や「環境・省エネ」などの市場ニーズにマッチした戦略商品の創出、お客様の海外サプライチェーンへの参画を目指します。

また、日清紡グループの一員として、グループ各社とのシナジー効果を追求し、環境・エネルギー分野を中心に成長戦略を追求します。

さらには、生産性の向上のための業務プロセス改革と業務のIT化の推進、グローバル展開を見据えた品質保証体制の強化および人材育成を図ります。

これらの諸施策の確実な実行により、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に子会社を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしておりますが、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面などを迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、販売および仕入れともに外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化などに起因する為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症などが拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・省エネルギー」、「安心・安全」、「自動化・省力化」のニーズへの対応、およびセグメント間のシナジーの追求などに研究開発活動の重点を置き、各セグメントを中心に、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新製品の創出に取り組んでいます。

また、基礎的な研究分野では、生産技術に関する生産性の向上、無線技術の応用による新規事業の創出などに取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は3億2千7百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

(1) 情報・通信機器

差別化のための固有技術として、先進組込コンピュータ技術、無線通信とソリューション技術、RFパワー応用技術などに重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、最新のCPUに対応するCPUボード用BIOSの開発、低消費電力、小型化のための無線ICの開発などがあります。

当事業における研究開発費は8千3百万円となっております。

(2) メカトロニクス機器

差別化のための固有技術として、搬送技術、高速高精度位置決め技術、状態認識技術などのメカトロニクス技術などに重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、連続紙、ラベルなどへのカラー印刷を可能とする電子写真印刷用トナーの基礎技術開発、ワイヤーハーネス生産用圧着端子挿入装置の小型化、高速化技術開発などがあります。

当事業における研究開発費は5千2百万円となっております。

(3) 電源・エネルギー機器

差別化のための固有技術として、小型高効率電源技術および充電・放電・電力平均化などの電力マネジメント技術に重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、サーバー用電源およびLED照明用電源の効率向上技術開発、ACアダプタの待機時電力削減技術開発などがあります。

当事業における研究開発費は8千2百万円となっております。

(4) 基礎研究分野

当連結会計年度の基礎研究に係る研究開発として、プリント基板に関するはんだ付けの信頼性向上研究、ワイヤレス充電の要素技術開発研究、マイクロ波プラズマ発生用プラズマトーチの機能開発研究などに取り組んでいます。

当分野における研究開発費は1億9百万円となっております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は227億7千1百万円（前連結会計年度末は227億5千7百万円）となり、1千3百万円の増加となりました。この要因は、主に流動資産で資金の効率的な運用を進めたことにより現金及び預金が2億8千万円および受取手形及び売掛金が4億2千1百万円減少し、仕掛品が4億4千6百万円および機械装置及び運搬具が1億9千5百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債の残高は182億7千9百万円（前連結会計年度末は188億8千9百万円）となり、6億1千万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では1年内返済予定の長期借入金が8億7千3百万円減少し、支払手形及び買掛金が11億5千9百万円および短期借入金が3億4千2百万円増加し、固定負債では、長期借入金の返済により14億6千3百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産の残高は44億9千1百万円（前連結会計年度末は38億6千7百万円）となり、6億2千3百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が5億7千5百万円および税率の変更に伴い土地再評価差額金が7千6百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

しかしながら、長引くデフレの影響や価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高めるべく、業務改革の推進、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

また、育成してきた重点事業および拡大が見込める新市場において、お客様へ“新しい価値”を提供し、積極的な事業展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、6億4千9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,265,134	156,342	3,262,429 (81,484)	68,782	197,653	4,950,341	690
飯山工場 (長野県飯山市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	75,328	105,773	170,000 (26,439)	—	16,178	369,279	25

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス ㈱	長野県長野市	その他	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,721.71	69
長野日本無線マニフ ァクチャリング㈱	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	11,676.54	210
長野日本無線エンジニ アリング㈱	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	111
ナガノコミュニケーション ョンズ販売㈱	長野県長野市	その他	販売設備 (提出 会社より賃借)	61.00	12

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	觀瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	情報・通信 機器 メカトロニ クス機器 電源・エネ ルギー機器	生産設備	28,293	26,416	—	—	1,778	56,487	587

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名	セグメントの名称	平成24年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線株式会社 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	520,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	110,000	生産設備	自己資金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月21日 (注)1	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440
平成24年6月25日 (注)2	—	36,420,538	—	3,649,580	△2,840,440	—

(注)1. 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

2. 平成24年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,840,440千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	19	134	5	1	1,742	1,907	—
所有株式数(単元)	—	1,005	159	24,941	148	1	10,158	36,412	8,538
所有株式数の割合 (%)	—	2.75	0.44	68.50	0.41	0.00	27.90	100.00	—

(注)自己株式9,196株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」の欄には196株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,480	4.06
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,475	4.05
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,306	72.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,403,000	36,403	—
単元未満株式	普通株式 8,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,403	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	9,000	—	9,000	0.02
計	—	9,000	—	9,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,280	190,060
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,196	—	9,196	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

前記基本方針の下、配当の実施に向け鋭意取り組んでいるところではありますが、今後のグローバル展開に備えた財務体質の強化および不透明な経済動向などの状況に鑑み、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	281	210	172	153	167
最低(円)	113	63	104	92	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	118	114	111	152	131	131
最低(円)	107	96	98	100	118	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社入社 平成15年1月 当社理事 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社事業統括兼事業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成24年6月 日本無線株式会社取締役(現職)	(注)4	30
代表取締役 常務執行役員	経営戦略本部長 兼基盤技術本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社入社 平成9年6月 同社デバイス技術部長 平成14年6月 当社取締役 当社品質管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役 当社生産本部長兼品質保証本部長 平成19年6月 当社生産統括 平成22年4月 当社事業統括兼経営戦略本部長 平成22年6月 当社代表取締役常務執行役員(現職) 平成24年6月 当社経営戦略本部長兼基盤技術本部長(現職)	(注)4	28
取締役 上席執行役員	生産本部長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社メカトロビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現職) 当社メカトロビジネスユニット長兼 販売ユニット長 平成23年4月 当社事業統括兼営業統括本部長 平成24年4月 当社品質保証本部長 平成24年6月 当社生産本部長(現職)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	総務本部長兼経営戦略本部副本部長	蛭田 公広	昭和32年12月2日生	昭和57年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成20年1月 同社CSR推進センター経営企画室長 平成23年7月 同社経営戦略センター経営戦略室技術知財グループ長兼ITグループ長兼事業支援センター人財・総務室的財産グループ長 平成24年4月 当社入社 上席執行役員(現職) 当社総務本部長兼経営戦略本部副本部長(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	(注)4	—
取締役		米澤 義道	昭和15年6月11日生	昭和43年4月 信州大学工学部通信工学科講師 昭和44年4月 同大学工学部通信工学科助教授 昭和51年4月 同大学工学部情報工学科教授 平成18年4月 同大学名誉教授(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)4	—
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成11年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 当社取締役(現職) 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社相談役(現職)	(注)4	—
取締役		佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成15年7月 日清紡ブレーキ販売株式会社執行役員 平成18年6月 同社取締役執行役員 同社営業4部管掌兼管理部長 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 当社取締役 当社総務本部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員 当社総務本部長兼経営戦略本部副本部長 平成24年4月 当社取締役(現職) 日本無線株式会社常務執行役員 同社経営企画室長(現職) 平成24年6月 同社取締役常務執行役員(現職)	(注)4	7
取締役		木島 利裕	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 日清紡株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成19年4月 同社執行役員紙製品事業本部副本部長 平成21年4月 日清紡ペーパープロダクツ株式会社取締役執行役員 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社執行役員(現職) 同社新規事業開発本部副本部長(現職) 日清紡ケミカル株式会社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社取締役(現職) 日清紡ケミカル株式会社取締役副社長(現職)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若林 文男	昭和31年7月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年7月 当社大阪営業所長 平成19年6月 当社事業本部特機ユニット特機営業部長 平成23年4月 当社特機事業部特機営業部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現職)	(注)5	10
常勤監査役		上野 秀次	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 日本無線株式会社入社 平成14年4月 同社機構技術センター長 平成16年4月 同社Cプロジェクト室長 平成21年6月 同社共通技術本部機構設計センター長 平成23年4月 同社研究開発本部機構設計センター長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現職)	(注)5	—
監査役		兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 日本無線株式会社入社 平成16年6月 同社ビジネスセンター長 平成17年6月 同社コーポレートセンター長 平成20年4月 同社執行役員経営企画室長 平成22年6月 同社取締役執行役員 当社監査役 (現職) 平成24年6月 日本無線株式会社執行役員 (現職) 同社経営戦略本部副本部長 (現職)	(注)5	—
計						87

- (注) 1. 取締役米澤義道、岩下俊士および木島利裕の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役上野秀次氏および監査役兵頭道明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 哲	昭和33年11月9日生	昭和61年1月 日本無線株式会社 入社 平成18年10月 同社経理部長 平成22年4月 同社執行役員 (現職) 同社管理本部長 平成24年6月 同社総務本部長 (現職)	—

4. 平成24年6月25日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成24年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
*取締役社長	丸山 智司	
*取締役常務執行役員	勅使河原 治	経営戦略本部長兼基盤技術本部長
取締役上席執行役員	山岸 正彦	生産本部長
取締役上席執行役員	蛭田 公広	総務本部長兼経営戦略本部副本部長
上席執行役員	石川 明彦	品質保証本部長
上席執行役員	田中 朗	特機事業部長
執行役員	篠原 和郎	通信事業部長兼営業戦略本部副本部長
執行役員	藤澤 敏彦	総務本部副本部長
執行役員	寺島 一夫	パワーエレクトロニクス事業部長兼営業戦略本部副本部長
執行役員	内村 公一	情報メカトロニクス事業部長兼営業戦略本部副本部長
執行役員	北島 芳朋	総務本部副本部長

(注) *印は代表取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能が作用し利益責任体制が明確である組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の透明性・公正性・健全性の向上に向けた重要課題の一つと認識し、諸施策を実施しております。

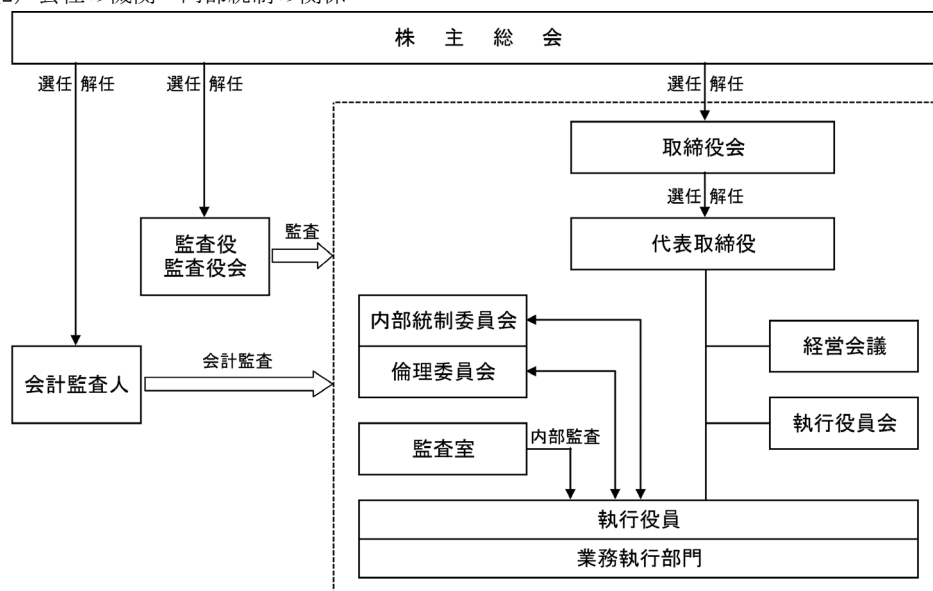
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役3名を含む8名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成21年6月から取締役の任期を1年としております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離、および業務執行の迅速化と責任の明確化のため、平成22年6月から執行役員制度を導入しております。その他の機関として「内部統制委員会」および「倫理委員会」を設置しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社内部統制システムといたしましては、常勤取締役で構成する「経営会議」（毎月1回以上開催）と常勤取締役および執行役員で構成する「執行役員会」（毎月3回以上開催）を設置しております。「経営会議」においては、主として全社的な判断を要する重要事項を審議し、「執行役員会」においては、業務執行に関する事項の審議の他、執行役員の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。「経営会議」および「執行役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、業務執行の迅速性と透明性に努めており、経営の意思決定を要する重要事項については、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。監査役は「執行役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

また、「内部統制委員会」および「倫理委員会」は、内部統制システムを円滑に運用するために設置しております。「内部統制委員会」では、主として内部統制システムの維持の観点から、内部統制システムの整備・運用の状況を審議しております。「倫理委員会」では、主としてコンプライアンスの観点から内部統制の充実を図るべく、相談・通報への対処の他、違法な状態の発生防止と適正な職務遂行が可能な状態の維持に努めております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、上記のように諸施策を実施することで、絶えずガバナンス体制の向上を図っております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討していきますが、現状においては、上記施策による監査役設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当と判断しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（2名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役（2名）を中心として実施しております。また、内部監査、監査役監査および会計監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役若林文男氏は、会計・財務の実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査役および内部監査専任者は、構成員として「内部統制委員会」に出席し、内部統制システムの審議に加わっております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 神代 勲	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 聡	

(注) 1. 平成23年9月に業務を執行した公認会計士は交替しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役米澤義道、岩下俊士および木島利裕の各氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役米澤義道氏は信州大学名誉教授であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役岩下俊士氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の相談役であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係および借入があります。

社外取締役木島利裕氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の執行役員であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係および借入があります。

社外監査役上野秀次氏および兵頭道明氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である兵頭道明氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の執行役員であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係があります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定められておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則に基づきリスク管理体制を組織しており、円滑な企業活動を遂行すべく、様々なリスクに対してリスクマネジメントを行うとともに、問題の発生時は迅速かつ的確に対処できる体制を整備しております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,859	62,859	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	14,682	14,682	—	—	—	1
社外役員	22,038	22,038	—	—	—	6

(注) 1. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。

3. 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、社長が取締役会の包括的委任を受け、報酬審議会に諮問し、これを決定しております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成され、退職慰労金は支給しておりません。各取締役の月額報酬は企業業績、貢献度、世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、月額報酬のみの支給としております。

なお、取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により、また監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定めております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 182,660千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	70,000	68,740	当社資本政策および取引の関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	66,945	当社資本政策および金融政策
(株)八十二銀行	35,100	16,812	当社資本政策および金融政策
日本電波工業(株)	4,000	5,268	取引の関係強化
(株)東芝	11,000	4,477	取引の関係強化
(株)リョーサン	1,000	2,004	取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500	1,449	金融政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,410	1,309	金融政策
藤田エンジニアリング(株)	3,000	1,290	取引の関係強化
菱洋エレクトロ(株)	1,265	1,089	取引の関係強化
東京計器(株)	4,831	584	取引の関係強化
(株)立花エレテック	400	326	取引の関係強化
エムケー精工(株)	100	18	取引の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	65,292	当社資本政策および金融政策
三菱電機(株)	70,000	51,240	当社資本政策および取引の関係強化
(株)八十二銀行	35,100	17,128	当社資本政策および金融政策
日本電波工業(株)	4,000	4,988	取引の関係強化
(株)東芝	11,000	3,806	取引の関係強化
(株)リョーサン	1,000	1,664	取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500	1,417	金融政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,410	1,404	金融政策
菱洋エレクトロ(株)	1,265	1,192	取引の関係強化
藤田エンジニアリング(株)	3,000	1,188	取引の関係強化
東京計器(株)	4,831	879	取引の関係強化
(株)立花エレテック	400	306	取引の関係強化
エムケー精工(株)	100	39	取引の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	1,100	28,500	8,350
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	1,100	28,500	8,350

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を4,734千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を4,604千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S 対応に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、管理会計に関する指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,340	1,043,057
受取手形及び売掛金	※2 8,886,556	※5 8,464,950
商品及び製品	467,485	509,061
仕掛品	4,700,857	5,147,334
原材料及び貯蔵品	1,018,557	1,023,076
繰延税金資産	300,834	229,487
その他	222,117	247,508
貸倒引当金	△29,882	△25,097
流動資産合計	16,889,866	16,639,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,876,909	6,881,103
減価償却累計額	△5,418,281	△5,495,281
建物及び構築物 (純額)	※2 1,458,627	※2 1,385,821
機械装置及び運搬具	2,153,026	2,117,676
減価償却累計額	△2,009,862	△1,779,491
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 143,163	※2 338,184
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	561,911	491,142
減価償却累計額	△271,454	△272,988
リース資産 (純額)	290,457	218,153
建設仮勘定	—	161,080
その他	2,909,034	2,328,736
減価償却累計額	△2,844,707	△2,219,670
その他 (純額)	64,327	109,065
有形固定資産合計	5,389,004	5,644,735
無形固定資産		
投資その他の資産	41,345	75,048
投資有価証券	※2 207,766	※2 182,660
繰延税金資産	21,791	22,314
その他	234,035	227,965
貸倒引当金	△26,142	△20,490
投資その他の資産合計	437,451	412,450
固定資産合計	5,867,801	6,132,234
資産合計	22,757,668	22,771,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,644,641	※5 6,804,303
短期借入金	3,838,000	※2 4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,466,932	※2 1,593,273
未払金	258,444	364,320
未払費用	244,630	293,949
未払法人税等	91,867	75,241
製品保証引当金	13,448	9,384
その他	382,331	533,386
流動負債合計	12,940,296	13,853,858
固定負債		
長期借入金	※2 4,515,083	※2 3,051,810
繰延税金負債	19,808	9,829
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 537,019
退職給付引当金	445,329	477,592
役員退職慰労引当金	12,075	13,712
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	82,337	84,126
その他	244,284	235,043
固定負債合計	5,949,677	4,426,097
負債合計	18,889,973	18,279,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,388,299	△2,812,790
自己株式	△1,483	△1,673
株主資本合計	3,100,237	3,675,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,064	11,188
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 980,842
為替換算調整勘定	△157,675	△175,929
その他の包括利益累計額合計	767,458	816,101
純資産合計	3,867,695	4,491,657
負債純資産合計	22,757,668	22,771,613

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,225,623	28,624,098
売上原価	※1, ※2 25,481,559	※1, ※2 25,060,176
売上総利益	3,744,063	3,563,922
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	279,068	275,803
貸倒引当金繰入額	2,331	—
給料及び手当	1,394,363	1,379,151
退職給付費用	65,029	64,571
役員退職慰労引当金繰入額	3,858	5,136
その他	※1 982,694	※1 921,417
販売費及び一般管理費合計	2,727,345	2,646,080
営業利益	1,016,718	917,841
営業外収益		
受取利息	744	497
受取配当金	3,180	3,262
受取賃貸料	8,469	9,279
助成金収入	30,974	3,108
貸倒引当金戻入額	—	4,805
為替差益	—	794
その他	※3 32,826	※3 13,449
営業外収益合計	76,196	35,196
営業外費用		
支払利息	266,034	170,253
売上債権売却損	38,711	45,279
為替差損	84,323	—
その他	22,836	7,542
営業外費用合計	411,905	223,075
経常利益	681,008	729,963
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,092
特別利益合計	—	6,092
特別損失		
環境対策引当金繰入額	16,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
特別損失合計	82,975	—
税金等調整前当期純利益	598,033	736,055
法人税、住民税及び事業税	99,251	91,526
法人税等調整額	46	69,019
法人税等合計	99,297	160,546
少数株主損益調整前当期純利益	498,736	575,508
当期純利益	498,736	575,508

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	498,736	575,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,887	△9,875
土地再評価差額金	—	76,773
為替換算調整勘定	△58,226	△18,254
その他の包括利益合計	△68,113	*1, *2 48,643
包括利益	430,622	624,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,622	624,152
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
当期首残高	△3,887,035	△3,388,299
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
当期変動額合計	498,736	575,508
当期末残高	△3,388,299	△2,812,790
自己株式		
当期首残高	△1,433	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	△50	△190
当期末残高	△1,483	△1,673
株主資本合計		
当期首残高	2,601,550	3,100,237
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	498,686	575,318
当期末残高	3,100,237	3,675,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,951	21,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,887	△9,875
当期変動額合計	△9,887	△9,875
当期末残高	21,064	11,188
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	904,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	76,773
当期変動額合計	—	76,773
当期末残高	904,069	980,842
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99,449	△157,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,226	△18,254
当期変動額合計	△58,226	△18,254
当期末残高	△157,675	△175,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835,571	767,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,113	48,643
当期変動額合計	△68,113	48,643
当期末残高	767,458	816,101
純資産合計		
当期首残高	3,437,122	3,867,695
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
自己株式の取得	△50	△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,113	48,643
当期変動額合計	430,572	623,962
当期末残高	3,867,695	4,491,657

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,033	736,055
減価償却費	365,123	393,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,996	32,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,041	1,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,408	△10,305
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,860	△4,063
受取利息及び受取配当金	△3,925	△3,759
支払利息	266,034	170,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,923	403,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,014	△510,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,781	△37,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,133	1,182,155
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,805	45,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,496	30,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△268,569	26,219
その他	100,726	58,030
小計	598,308	2,506,192
利息及び配当金の受取額	3,925	3,759
利息の支払額	△295,987	△199,852
法人税等の支払額	△57,037	△107,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,208	2,202,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	338,700	50,000
有形固定資産の取得による支出	△105,964	△372,979
投資有価証券の売却による収入	215	15,646
その他投資による支出	△20,499	△40,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,451	△347,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,093,000	342,000
長期借入れによる収入	4,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,966,384	△2,536,932
リース債務の返済による支出	△100,866	△86,097
自己株式の取得による支出	△50	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,300	△2,081,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,379	△3,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659,020	△230,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,360	1,273,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,340	※1 1,043,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 6社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニファクチャリング株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 長野日本無線（香港）有限公司 深圳恩佳升科技有限公司 上記のうち、深圳恩佳升科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品および製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料および貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
--	---

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,283,436千円	△1,292,959千円
(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。		

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形及び売掛金	200,597千円	(一千円)	一千円	(一千円)
建物及び構築物	1,181,697	(979,765)	1,116,584	(928,982)
機械装置及び運搬具	50,714	(50,714)	137,460	(137,460)
土地	3,432,429	(2,319,015)	3,432,429	(2,319,015)
投資有価証券	169,499	(一)	149,863	(一)
計	5,034,937	(3,349,494)	4,836,337	(3,385,458)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		一千円 129,600千円
1年内返済予定の長期借入金	850,594	721,273
長期借入金	3,729,406	2,460,810
計	4,580,000	3,311,683

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	200,000千円	799,122千円

4. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	一千円
借入実行残高	1,538,000	一
差引額	462,000	一

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	7,911千円
支払手形	－	566,525

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	453,764千円	327,945千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,927千円	13,275千円

※3. 営業外収益のその他の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
和解金	16,282千円	－千円
廃品売却益	2,737	3,865

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△17,314千円	△17,314千円
為替換算調整額		
当期発生額	△18,254	△18,254
税効果調整前合計		△35,568
税効果額		84,211
その他の包括利益合計		48,643

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△17,314千円	7,438千円	△9,875千円
土地再評価差額金	－	76,773	76,773
為替換算調整勘定	△18,254	－	△18,254
その他の包括利益合計	△35,568	84,211	48,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	1	—	9
合計	7	1	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,323,340千円	1,043,057千円
預入機間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	—
現金及び現金同等物	1,273,340	1,043,057

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産	14,582千円	—千円
債務	82,337	—

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に親会社より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,323,340	1,323,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,886,556	8,886,556	—
(3) 投資有価証券	170,313	170,313	—
資産計	10,380,210	10,380,210	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,644,641	5,644,641	—
(2) 短期借入金	3,838,000	3,838,000	—
(3) 未払金	258,444	258,444	—
(4) 未払法人税等	91,867	91,867	—
(5) 未払費用	244,630	244,630	—
(6) 長期借入金	6,982,015	7,114,511	132,496
負債計	17,059,599	17,192,095	132,496

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,043,057	1,043,057	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,464,950	8,464,950	—
(3) 投資有価証券	150,547	150,547	—
資産計	9,658,556	9,658,556	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,804,303	6,804,303	—
(2) 短期借入金	4,180,000	4,180,000	—
(3) 未払金	364,320	364,320	—
(4) 未払法人税等	75,241	75,241	—
(5) 未払費用	293,949	293,949	—
(6) 長期借入金	4,645,083	4,721,185	76,102
負債計	16,362,897	16,438,999	76,102

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	37,453	32,113

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,323,340	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,886,556	—	—	—
合計	10,209,896	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,043,057	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,464,950	—	—	—
合計	9,508,008	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	82,264	36,151	46,112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,264	36,151	46,112
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	88,049	97,081	△9,031
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,049	97,081	△9,031
合計		170,313	133,233	37,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	58,870	30,538	28,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,870	30,538	28,332
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	91,677	102,695	△11,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,677	102,695	△11,018
合計		150,547	133,233	17,314

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額32,113千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	215	41	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	215	41	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	15,646	6,092	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,646	6,092	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900,000	4,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,700,000	3,900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,280,478	△1,386,094
(2)年金資産(千円)	843,014	917,134
(3)未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△437,464	△468,959
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△7,865	△8,632
(5)退職給付引当金(千円) (3)+(4)	△445,329	△477,592

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	191,335	183,973
(2)利息費用(千円)	21,399	23,389
(3)期待運用収益(千円)	△13,752	△15,285
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△906	△1,092
(5)その他(千円)	163,229	162,577
合計(千円)	361,305	353,562
	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	15,947	14,993
原材料評価減	10,878	3,841
製品保証引当金	5,438	3,543
未払事業所税	1,792	2,103
未払事業税	12,210	10,120
未実現たな卸資産売却益	13,435	15,690
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	1,797	6,143
税務上の繰越欠損金	229,911	169,555
その他	9,839	3,495
繰延税金資産合計	301,251	229,487
繰延税金負債		
その他	△416	—
繰延税金資産の純額	300,834	229,487
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	180,438	171,328
役員退職慰労引当金等	15,469	14,149
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	1,067	—
減損損失	6,355	5,560
投資有価証券評価損	4,661	4,078
税務上の繰越欠損金	782,539	536,397
その他	88,709	70,243
繰延税金資産小計	1,079,241	801,757
評価性引当額	△1,049,111	△778,900
繰延税金資産合計	30,129	22,857
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,300	△6,125
固定資産計上の除去費用	△5,508	△3,703
減価償却費	△8,338	△542
繰延税金負債合計	△28,147	△10,371
繰延税金資産(負債)の純額	1,982	12,485
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△537,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△3.5
住民税均等割額	2.6	2.1
繰越欠損金の期限切れ	47.3	—
評価性引当額の増減	△74.1	△32.1
交際費等一時差異でない項目	1.0	0.9
在外連結子会社に係る税率差異	1.7	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	15.1
その他	1.2	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	21.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率変更により、繰延税金資産は17,893千円、繰延税金負債は1,402千円および再評価に係る繰延税金負債は76,773千円それぞれ減少し、法人税等調整額は17,366千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～61年と見積り、割引率は1.52%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	78,428千円	82,337千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,165	—
時の経過による調整額	1,743	1,788
期末残高	82,337	84,126

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623	—	29,225,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,815	60,219	3,442,191	3,506,240	△3,506,240	—
計	12,998,021	7,660,393	7,480,658	4,592,790	32,731,864	△3,506,240	29,225,623
セグメント利益又は損失 (△)	830,853	126,533	△60,845	167,877	1,064,419	△47,701	1,016,718
セグメント資産	7,914,074	4,445,286	4,280,709	922,296	17,562,367	5,195,300	22,757,668
その他の項目							
減価償却費	80,143	56,284	120,246	66,792	323,466	41,657	365,123
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	20,668	5,584	76,670	179,224	282,147	4,679	286,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△106,127
セグメント間取引消去	87,991
その他	△29,565
合計	△47,701

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産		(単位：千円)
親会社が保有する連結子会社株式		△1,257,820
全社資産※		6,453,725
その他		△604
合 計		5,195,300

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098	—	28,624,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	3,617	5,716	4,335,574	4,345,372	△4,345,372	—
計	14,039,106	7,414,131	6,029,690	5,486,542	32,969,470	△4,345,372	28,624,098
セグメント利益又は損失 (△)	884,678	102,510	△160,054	158,007	985,142	△67,301	917,841
セグメント資産	8,398,173	4,323,141	4,467,208	796,093	17,984,616	4,786,996	22,771,613
その他の項目							
減価償却費	89,527	60,190	121,727	81,805	353,251	40,121	393,372
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	163,146	89,010	348,044	47,540	647,741	64,132	711,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益		(単位：千円)
全社費用※		△114,831
セグメント間取引消去		96,129
その他		△48,598
合 計		△67,301

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産		(単位：千円)
親会社が保有する連結子会社株式		△1,436,581
全社資産※		6,223,577
合 計		4,786,996

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
25,971,492	2,677,787	576,342	29,225,623

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	3,759,559	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,715,598	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	3,129,319	情報・通信機器

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
26,640,865	1,453,421	529,810	28,624,098

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,516,793	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,319,027	情報・通信機器
三菱電機株式会社	2,963,162	情報・通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	(被所有) 直接 22.41 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 建物の賃貸取引 支払利息	104,122 780 26,358	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金	5,329 1,857 2,000,000
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入	3,759,559 239,342	受取手形及び売掛金 投資その他の資産「その他」 支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	1,672,345 1,309 69,339 42,349

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	(被所有) 直接 22.41 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 支払利息 資金の借入	71,908 35,681 2,000,000	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金 未払費用	10,287 4,354 4,000,000 12,577
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入	3,319,027 245,772	受取手形及び売掛金 投資その他の資産 「その他」 支払手形及び買掛金	1,310,949 1,319 74,926

取引条件および取引条件の方針の決定等

- 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
- 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	106円22銭	123円36銭
1株当たり当期純利益金額	13円70銭	15円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,867,695	4,491,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,867,695	4,491,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,412,622	36,411,342

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	498,736	575,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,736	575,508
期中平均株式数(株)	36,412,949	36,411,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,838,000	4,180,000	0.957	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,466,932	1,593,273	1.993	—
1年以内に返済予定のリース債務	99,424	91,282	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,515,083	3,051,810	1.890	平成25～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	211,587	206,370	—	平成25～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,131,026	9,122,736	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,347,596	1,062,596	621,618	20,000
リース債務	74,416	56,160	45,358	30,434

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,951,735	13,044,025	19,592,890	28,624,098
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,185	251,600	248,038	736,055
四半期(当期)純利益金額 (千円)	77,449	212,309	189,521	575,508
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.13	5.83	5.20	15.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	2.13	3.70	△0.63	10.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,654	588,946
受取手形	※1, ※3 1,272,207	※1, ※7 598,809
売掛金	※1 7,492,081	※1 7,706,169
商品及び製品	386,877	419,248
仕掛品	4,689,161	5,098,385
原材料及び貯蔵品	564,458	657,971
前払費用	54,060	42,061
繰延税金資産	279,691	206,159
未収入金	※1 307,384	※1 227,636
その他	37,429	26,249
貸倒引当金	△30,913	△25,694
流動資産合計	15,982,093	15,545,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,091,376	6,099,619
減価償却累計額	△4,734,175	△4,812,812
建物(純額)	※3 1,357,200	※3 1,286,806
構築物	658,629	651,238
減価償却累計額	△603,061	△597,581
構築物(純額)	55,568	53,656
機械及び装置	1,463,609	1,511,531
減価償却累計額	△1,387,155	△1,251,135
機械及び装置(純額)	※3 76,454	※3 260,396
車輛及び運搬具	39,302	32,013
減価償却累計額	△37,676	△30,295
車輛及び運搬具(純額)	1,626	1,718
工具、器具及び備品	2,788,033	2,197,385
減価償却累計額	△2,735,724	△2,102,531
工具、器具及び備品(純額)	52,308	94,853
土地	※2, ※3 3,432,429	※2, ※3 3,432,429
リース資産	188,774	149,759
減価償却累計額	△110,401	△80,976
リース資産(純額)	78,372	68,782
建設仮勘定	—	118,977
有形固定資産合計	5,053,960	5,317,621
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,829
ソフトウェア	24,694	51,105
リース資産	7,686	8,210
無形固定資産合計	37,099	64,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 207,766	※3 182,660
関係会社株式	1,257,820	1,436,581
出資金	37,627	34,580
長期前払費用	2,943	2,756
その他	174,774	174,031
貸倒引当金	△26,142	△20,490
投資その他の資産合計	1,654,790	1,810,120
固定資産合計	6,745,850	7,191,886
資産合計	22,727,943	22,737,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,610,474	※1, ※7 4,512,828
買掛金	※1 2,186,255	※1 2,292,720
短期借入金	※1 3,838,000	※1, ※3 4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,454,932	※3 1,581,273
未払金	195,452	304,112
未払費用	188,790	221,625
未払法人税等	32,597	32,633
未払消費税等	146,290	150,024
前受金	45,577	5,469
預り金	51,784	85,991
設備等支払手形	7,399	132,128
製品保証引当金	13,448	9,384
その他	37,679	41,822
流動負債合計	12,808,682	13,650,015
固定負債		
長期借入金	※3 4,486,083	※3 3,034,810
繰延税金負債	19,808	9,624
再評価に係る繰延税金負債	※2 613,793	※2 537,019
退職給付引当金	414,961	440,826
長期未払金	28,873	27,543
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	77,071	78,752
その他	52,201	93,017
固定負債合計	5,709,757	4,238,557
負債合計	18,518,440	17,888,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,485,862	△2,912,817
利益剰余金合計	△3,204,166	△2,631,120
自己株式	△1,483	△1,673
株主資本合計	3,284,370	3,857,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,064	11,188
土地再評価差額金	※2 904,069	※2 980,842
評価・換算差額等合計	925,133	992,031
純資産合計	4,209,503	4,849,256
負債純資産合計	22,727,943	22,737,829

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 27,799,265	※1 27,048,281
売上原価		
製品期首たな卸高	341,469	386,877
当期製品製造原価	※1, ※3, ※4 24,671,904	※1, ※3, ※4 24,063,844
合計	25,013,374	24,450,722
他勘定振替高	※2 4,760	※2 70,268
製品期末たな卸高	386,877	419,248
製品売上原価	24,621,735	23,961,205
売上総利益	3,177,529	3,087,075
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	247,887	239,700
広告宣伝費	12,666	12,438
販売手数料	57,119	82,342
貸倒引当金繰入額	3,703	—
役員報酬	105,454	99,579
給料及び手当	999,816	973,819
退職給付費用	61,021	62,118
法定福利費	153,814	150,429
賃借料	165,892	166,317
旅費及び交通費	89,837	94,756
研究開発費	※3 109,972	※3 114,995
減価償却費	34,533	33,581
その他	317,005	340,562
販売費及び一般管理費合計	※1 2,358,724	※1 2,370,639
営業利益	818,804	716,436
営業外収益		
受取利息	1,847	408
受取配当金	※1 67,049	※1 77,462
受取賃貸料	※1 95,599	※1 102,692
助成金収入	19,299	—
為替差益	—	2,736
その他	※5 30,031	10,831
営業外収益合計	213,828	194,131
営業外費用		
支払利息	264,756	169,635
売上債権売却損	38,707	45,277
貸与資産減価償却費	27,096	32,725
為替差損	73,601	—
その他	21,510	7,236
営業外費用合計	425,671	254,874
経常利益	606,961	655,693
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,100
特別利益合計	—	4,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
環境対策引当金繰入額	16,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,792	—
特別損失合計	78,756	—
税引前当期純利益	528,205	659,794
法人税、住民税及び事業税	14,370	15,226
法人税等調整額	14,963	71,522
法人税等合計	29,333	86,748
当期純利益	498,872	573,045

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,659,616	58.9	14,477,437	58.9
II 労務費		4,700,438	18.9	4,517,118	18.4
III 経費		5,537,269	22.2	5,595,048	22.7
当期総製造費用		24,897,323	100.0	24,589,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,575,866		4,689,161	
合計		29,473,190		29,278,767	
他勘定振替高	※2	112,123		116,538	
期末仕掛品たな卸高		4,689,161		5,098,385	
当期製品製造原価		24,671,904		24,063,844	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	4,486,066千円	4,387,605千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	109,972千円	114,995千円
販売促進費	349	1,124
その他	1,801	418
計	112,123	116,538

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,984,734	△3,485,862
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
当期変動額合計	498,872	573,045
当期末残高	△3,485,862	△2,912,817
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,703,038	△3,204,166
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
当期変動額合計	498,872	573,045
当期末残高	△3,204,166	△2,631,120
自己株式		
当期首残高	△1,433	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	△50	△190
当期末残高	△1,483	△1,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,785,547	3,284,370
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	498,822	572,855
当期末残高	3,284,370	3,857,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,951	21,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	△9,875
当期変動額合計	△9,887	△9,875
当期末残高	21,064	11,188
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	904,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	76,773
当期変動額合計	—	76,773
当期末残高	904,069	980,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	935,020	925,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	66,897
当期変動額合計	△9,887	66,897
当期末残高	925,133	992,031
純資産合計		
当期首残高	3,720,568	4,209,503
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
自己株式の取得	△50	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	66,897
当期変動額合計	488,934	639,753
当期末残高	4,209,503	4,849,256

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品及び製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 8年～11年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた48,606千円は、「貸与資産減価償却費」27,096千円、「その他」21,510千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	775,000千円	136,000千円
売掛金	903,079	744,087
未収入金	296,939	219,923
支払手形	294,953	438,259
買掛金	674,081	519,756
短期借入金	2,000,000	4,100,000

※2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,283,436千円	△1,292,959千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	200,597千円	(一千円)	一千円	(一千円)
建物	1,181,697	(979,765)	1,116,584	(928,982)
機械及び装置	50,714	(50,714)	137,460	(137,460)
土地	3,432,429	(2,319,015)	3,432,429	(2,319,015)
投資有価証券	169,499	(一)	149,863	(一)
計	5,034,937	(3,349,494)	4,836,337	(3,385,458)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		一千円
1年内返済予定の長期借入金	850,594	721,273
長期借入金	3,729,406	2,460,810
計	4,580,000	3,311,683

4. 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証		
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	41,000千円	29,000千円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	200,000千円	799,122千円

6. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	—千円
借入実行残高	1,538,000	—
差引額	462,000	—

※7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	7,911千円
支払手形	—	566,525

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,867,487千円	3,405,314千円
受取配当金	64,000	74,200
受取賃貸料	88,189	94,442

当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,646,147千円	7,325,715千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,574千円	518千円
建設仮勘定	587	68,691
その他	1,598	1,057
計	4,760	70,268

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費および当期製造 原価に含まれる研究開発費	453,764千円	327,945千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴うほか切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,927千円	13,275千円

※5. 営業外収益のその他の主な内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
和解金	16,282千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	7	1	—	9
合計	7	1	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機 (「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」) であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,436,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,257,820千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日現在)	当事業年度 (平成24年 3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	10,878	3,841
製品評価減	15,947	14,993
製品保証引当金	5,438	3,543
未払事業所税	1,206	1,512
未払事業税	7,370	6,818
税務上の繰越欠損金	229,911	169,555
その他	8,938	5,893
繰延税金資産合計	<u>279,691</u>	<u>206,159</u>
② 固定資産（負債）の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	167,802	157,819
役員未払退職金	10,465	9,156
減損損失	6,355	5,560
投資有価証券評価損	4,661	4,078
貸倒引当金	23,072	16,340
資産除去債務	26,453	24,364
環境対策引当金	6,859	6,001
税務上の繰越欠損金	721,026	480,938
その他	29,241	19,724
繰延税金資産小計	<u>995,936</u>	<u>723,983</u>
評価性引当額	<u>△995,936</u>	<u>△723,983</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,300	△6,125
固定資産計上の資産除去費用	△5,508	△3,498
繰延税金負債の純額	<u>△19,808</u>	<u>△9,624</u>
③ 再評価に係る繰延税金負債	<u>△613,793</u>	<u>△537,019</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日現在)	当事業年度 (平成24年 3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	△4.6
住民税均等割額	2.7	2.2
繰越欠損金の期限切れ	53.6	—
評価性引当額の増減	△87.7	△41.2
交際費等一時差異でない項目	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.3
その他	0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.6</u>	<u>13.1</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消次期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率変更により、繰延税金資産は14,632千円、繰延税金負債は1,375千円および再評価に係る繰延税金負債は76,773円それぞれ減少し、法人税等調整額は14,132千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～61年と見積り、割引率は1.52%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	73,261千円	77,071千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,165	—
時の経過による調整額	1,644	1,680
期末残高	77,071	78,752

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 115円61銭	1株当たり純資産額 133円18銭
1株当たり当期純利益金額 13円70銭	1株当たり当期純利益金額 15円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,209,503	4,849,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,209,503	4,849,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	36,412,622	36,411,342

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	498,872	573,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	498,872	573,045
期中平均株式数 (株)	36,412,949	36,411,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	65,292
		三菱電機(株)	51,240
		(株)光電製作所	26,516
		(株)八十二銀行	17,128
		(株)研電	5,200
		日本電波工業(株)	4,988
		(株)東芝	3,806
		(株)リョーサン	1,664
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,417
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,404
		その他 (7銘柄)	4,003
計		1,098,329	182,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,091,376	36,001	27,758	6,099,619	4,812,812	105,143	1,286,806
構築物	658,629	8,590	15,980	651,238	597,581	9,670	53,656
機械及び装置	1,463,609	244,763	196,840	1,511,531	1,251,135	54,409	260,396
車輛及び運搬具	39,302	1,407	8,696	32,013	30,295	1,280	1,718
工具、器具及び備品	2,788,033	96,742	687,390	2,197,385	2,102,531	47,362	94,853
土地	3,432,429	—	—	3,432,429	—	—	3,432,429
リース資産	188,774	33,530	72,545	149,759	80,976	35,066	68,782
建設仮勘定	—	646,168	527,191	118,977	—	—	118,977
有形固定資産計	14,662,154	1,067,204	1,536,403	14,192,954	8,875,333	252,933	5,317,621
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,829	—	—	4,829
ソフトウェア	—	—	—	68,605	17,500	10,518	51,105
リース資産	—	—	—	21,047	12,836	3,712	8,210
無形固定資産計	—	—	—	94,481	30,336	14,231	64,145
長期前払費用	4,075	1,044	1,154	3,965	1,208	641	2,756
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「機械及び装置」の当期増加額は、主に生産能力拡充を目的とした生産設備であります。

3. 「工具、器具及び備品」の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,055	25,694	5,632	30,933	46,184
製品保証引当金	13,448	9,384	5,683	7,764	9,384
環境対策引当金	16,964	—	—	—	16,964

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,399
銀行預金	
普通預金	586,010
通知預金	—
定期預金	—
別段預金	536
小計	586,546
合計	588,946

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	136,000
安達(株)	88,973
(株)中外	79,476
日立アロカメディカル(株)	48,962
ヤマハモーターエンジニアリング(株)	19,627
その他	225,769
合計	598,809

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	45,873
5月	59,548
6月	47,574
7月	434,336
8月以降	11,476
合計	598,809

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機株	1,029,492
海上保安庁	822,992
富士ゼロックス株	779,016
日本無線株	732,949
三菱電機クレジット株	423,074
その他	3,918,644
合計	7,706,169

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
7,492,081	28,311,123	28,097,035	7,706,169	78.48	98.24

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	25,022
メカトロニクス機器	71,972
電源・エネルギー機器	313,031
その他	9,222
合計	419,248

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	2,380,671
メカトロニクス機器	1,952,711
電源・エネルギー機器	764,570
その他	431
合計	5,098,385

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	16,651
電線・ビス材料	12,212
半導体	251,752
電気・機構部品	377,355
合計	657,971

ト. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	1,246,581
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	90,000
長野日本無線サービス(株)	40,000
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	40,000
長野日本無線エンジニアリング(株)	20,000
合計	1,436,581

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	325,304
八重洲無線(株)	241,278
(株)リョーサン	172,877
(株)研電	114,610
長野日本無線サービス(株)	89,700
その他	3,569,058
合計	4,512,828

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	1,034,254
5月	1,570,514
6月	437,596
7月	1,335,950
8月	131,314
9月以降	3,199
合計	4,512,828

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	180,517
長野日本無線 (香港) 有限公司	137,054
富士ゼロックス(株)	90,291
日本電計(株)	75,841
日本無線(株)	65,215
その他	1,743,800
合計	2,292,720

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
日清紡ホールディングス(株)	4,000,000
(株)北陸銀行	180,000
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	100,000
合計	4,280,000

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	479,600
三菱UFJ信託銀行(株)	448,000
住友信託銀行(株)	202,000
(株)八十二銀行	199,996
その他	251,677
合計	1,581,273

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	1,240,800
三菱UFJ信託銀行(株)	911,000
(株)八十二銀行	400,010
(株)商工中金	275,000
その他	208,000
合計	3,034,810

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。